



ゆりほんじょう

市議会だより

発行／由利本荘市議会

編集／議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話／0184-24-6386 FAX／0184-27-1793 Eメール gikai@city.yuriehonjo.akita.jp



きれいに咲いてね！（尾崎小学校）

平成19年
第2回定例会
(6月)

平成19年度一般会計補正予算案など31件を可決 2P

4議員が一般質問 奨学資金制度、重要施策の推進など 6P

旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会協議結果報告 9P

常任委員会報告 (Q & A) 10P

平成19年第2回市議会定例会(6月)は、6月7日から6月22日まで16日間の会期で開催されました。

今期定例会への提出議案は、追加提出議案を含め、専決処分報告1件、人事案件3件、条例関係7件、予算関係13件、その他5件の計29件のほか、議員発案1件、委員会発案1件が上程され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

また、請願2件(継続審査中を含む)のうち1件を採択、1件を趣旨採択、継続審査中の陳情2件のうち1件を趣旨採択、1件を継続審査としました。

◆松ヶ崎財産区
松ヶ崎保育園の通園バス購入を補助するため、一般会計

◆簡易水道事業
国の制度改正に伴い、今年度中に簡易水道事業統合計画を策定するための経費の追加や施設の維持管理に係る経費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ一千七十七万三千円を追加し、総額を十五億六千五百九十万二千円とするもの。

◆下水道事業
本荘地区事業費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ六千二百十一万八千円を追加し、総額を三十一億八千四百二十万一千円とするもの。



進む下水道整備

▼ガス事業会計
収益的収入において、消費税及び特別消費税還付金を増額し、総額を九億二百五十七万五千円に、支出において、支払額を減額し、総額を八億五千円を減額し、総額を八億八千五百三十一万四千円とするもの。

▼ガス事業会計
支出において、委託料及び工事請負費を増額し、総額を十億八千五百三十一万四千円とするもの。

●都市計画税条例の改正
地方税法の一部改正に伴い、本年10月より日本郵政公社が分割民営化されることにより、分割後の各会社が所有する資産に対し、新たな課税規定が設けられるため、関係条文を改めるもの。

●税条例の改正
地方税法の一部改正に伴い、株式譲渡所得割及び配当割等の軽減措置が1年延長されることにより、関係条文を整備するもの。

●ガス事業及び水道事業の設置等に関する条例の改正
水道事業第1次施設整備計画に基づく水道事業経営変更に認可申請に伴い、計画給水人口及び計画一日最大給水量を

繰り出し金を増額するもので、歳入歳出それぞれ九十八万円を追加し、総額を百八十一万四千円とするもの。

資本的収入において、企業債及び工事負担金を増額し、総額を六億九千百五十万円に、支出において、委託作業費及び工事請負費を増額し、総額を九億三千四百三万二千円とするもの。

●国民健康保険税条例の改正
国民健康保険税の税率を改定するにあたり、基礎課税額及び介護納付金課税額等について、本荘地域と本荘地域以外でそれぞれ設定するもの。

*企業会計

条例関係

●過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の改正
過疎地域自立促進特別措置法に基づく、企業の設備投資に関する固定資産税の課税免除に係る減収補てん措置の適用期間が2年間延長されるもの。

●選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の改正
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、投票管理者及び投票立会人等の日額報酬について、100円減額するもの。

●過疎地域自立促進特別措置法に基づく、企業の設備投資に関する固定資産税の課税免

除に係る減収補てん措置の適

用期間が2年間延長されたこ

とに伴い、関係条文を整備す

るもの。

るもの。

契約関係

●ケーブルテレビ施設第1工区伝送路工事請負契約の締結について

庄地域の山田町内のケーブルテレビ伝送路の敷設工事について、本荘・羽後・マサカ特定建設工事共同企業体と五億七千九百六十万円で契約を締結するもの。

●ケーブルテレビ施設第2工区伝送路工事請負契約の締結について

鳥海地域のケーブルテレビ伝送路の敷設工事について、ユアテック・大城・仁賀保特定建設工事共同企業体と四億七千三百五十五万円で契約を締結するもの。

●ケーブルテレビ施設放送・通信設備工事請負契約の締結について

CATVセンターへの多重情報伝送設備、並びに、西目地域、由利地域及び鳥海地域の各総合支所の送出設備や告知放送設備に係る工事について、パナソニックSSエンジニアリング株式会社東北社と九億四千二百九十万円で契約を締結するもの。

ニアリング株式会社東北社と九億四千二百九十万円で契約を締結するもの。

人事案件

人権擁護委員の候補者として、次の方を推薦することに異議なしとしました。

工藤 剛 氏(63歳)
(川口・再任)

教育委員会委員の任命について、次の方を任命することに同意しました。

鈴木タキ氏(62歳)
(埋田・新任)

小友財産区管理委員会委員の選任について、次の方を選任することに同意しました。

大場新作氏(69歳)
(万願寺・再任)

今定例会の最終日は、議員はもとより、市長を初め、議場に入っている全職員が、秋田わか杉国体のマスコットであるスギッチのポロシャツを着用して本会議に臨み、国体の開催をPRいたしました。

これからも機会ある事に、本市で開催される国体のPRに努めてまいります。



全議員がスギッチポロシャツで

全議員がスギッチポロシャツで

本会議！

秋田わか杉国体・由利本荘市開催競技

地域	競技名	種別等	競技会場	会期(競技日数)
西目	サッカー	女子	西目カントリーパークサッカー場	10/1~10/4 (4日間)
本荘	ソフトボール	成年男子	鶴舞球場	10/5~10/8 (4日間)
本荘	ソフトボール	少年男子	由利本荘市ソフトボール場	10/5~10/8 (4日間)
矢島	ソフトボール	成年女子	矢島多目的運動広場ほか	10/5~10/8 (4日間)
由利	ソフトボール	少年女子	由利運動公園ソフトボール場ほか	10/5~10/8 (4日間)
本荘	弓道	近的・遠的	本荘弓道場ほか	10/5~10/8 (4日間)
岩城	ライフル射撃	C Pを除く全種目	秋田県立総合射撃場ほか	9/30~10/3 (4日間)
本荘	カヌー	全種別	子吉川特設カヌー競技場	9/30~10/3 (4日間)
大内	銃剣道	全種別	ぽっぽろ健康運動公園総合体育館	10/6~10/8 (3日間)
岩城	クレー射撃	全種別	秋田県立総合射撃場	10/6~10/8 (3日間)

第3回臨時会 (5月)

《平成18年度補正予算》 (主なもの)

第3回臨時会(5月)が、去る5月11日に1日間の会期で開催されました。提出された案件は、専決処分報告14件、契約関係3件の計17件で、いずれも承認、原案可決としました。

専決処分報告

● 税条例の改正
地方税法の改正に伴い、住宅のバリアフリー改修工事を行い、所定の要件を満たすものについて固定資産税の減額措置を創設するもの。

● 都市計画税条例の改正
地方税法の改正に伴い、課税標準の特例適用事業所に係る条文が整理されたことにより、関係条文を整備するもの。

● 国民健康保険税条例の改正
国民健康保険税の基礎課税に係る医療給付分の課税限度額を、53万円から56万円に引き上げるもの。

契約関係

◆一般会計
市税や国・県支出金、市債などの確定とそれに関連する歳出が主なもので、予備費において調整を図り、歳入歳出それぞれ二千八百五十三万四千円を減額し、総額を五百一十六億七千九百九十二万円とするもの。

● 由利本荘市立西目小学校共同調理場棟建築主体工事請負契約の締結について
西目小学校改築事業の一環として、繰越明許費により繰り越された、共同調理場棟の建築工事について、村岡・三浦特定建設工事共同企業体と一億九千七百四十万円で契約を締結するもの。

◆ 国民健康保険
財政調整交付金の増額や療養給付費等交付金の減額が主なもので、歳入歳出それぞれ四千百五十四万五千円を減額し、総額を九十一億二千八百三十四万五千円とするもの。

● 老人保健
支払基金交付金及び国・県負担金の減額が主なもので、歳入歳出それぞれ三億九千六百八十八万八千円を減額し、総額を百二億八百四十七万四千円とするもの。

● 休養宿泊施設運営
利用者減に伴う使用料の減収により、歳入歳出それぞれ五百五十八万三千円を減額し、総額を二億五十八万四千円とするもの。

● 由利本荘市立本荘南中学校体育棟建築主体工事請負契約の締結について
本荘南中学校改築事業の一環として、繰越明許費により繰り越された、体育棟の建築工事について、長田・塚本特定建設工事共同企業体と八千九十万円で契約を締結するもの。

● 道川地区地域水産物供給基盤整備第一五九〇二号工事請負契約の締結について
道川漁港の北防波堤を整備するもので、総延長260mのうち、今年度行う48mの建設工事について、村岡・長田特定建設工事共同企業体と三億五千七十五万円で契約を締結するもの。

楽しく子育て出来る社会を

読者の声

西目地域

木内 芙美枝

私は、夫、子供3人（3歳・2歳・1歳）の5人家族で生活しております。念願だった3人の子供にも恵まれ、とても幸せですが、金銭面では厳しく、共働きをしなければならない現状です。このような中、医療費無料や児童手当金、保育料の助成、3人目に対する子育て支援金（50万円）は、とてもありがたく感謝しております。この制度は、今後も継続していただきたいと思います。

共働きで子育てをしていく上で、急な病気等で女性にかかる負担がどうしても多くなってしまいます。現在私は、会社、職場の皆様から支えられ、仕事を続けることが出来ていますが、やはりどこかで休みづらいところがあります。男性に関しては、仕事を休むというのは、さらに難しいと思います。

子育ては、男女（夫婦）が協力して行うべきだと思います。近年、少子化と騒がれていますが、企業や地域社会を含めた社会全体で協力して取り組んでいただきたい課題だと思います。

気持ちにゆとりを持つて、楽しく子育て出来る社会を望んでおります。

市政に対する

一般質問

一般質問は、6月13日に行われ、4名の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をいただきました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

※内容は、6月現在のものです。

奨学資金制度を見直すべきでは

佐藤 勇 議員



の採用は、返還期間等を考えると現状として困難な状況である。なお、これまで欠員補充をしていなかつたが、今年度から辞退者が出了場合には、速やかに採用者を追加決定し、採用枠を増やすようにしている。採用枠の拡大についても、引き続き制度の研究・検討を重ねてまいりたい。

● 旧由利組合総合病院跡地整備事業について

質問 本市の奨学資金貸付金

において、平成17年度は744万円、平成18年度には約458万円が不用額となつているが、学業、部活ともに優秀な応募者が様々な条件により、制度利用の機会を逸している状況である。現在の制度を見直すべきではないか。

答弁 採用にあたっては、選考委員会を開催し、奨学生を決定しているが、応募者全員

において、本荘文化会館は、本荘由利圏域の文化の中心的存在として、その恩恵には感謝しているが、鳥海ダム建設地までの直根地域の道路が狭隘である。国・県に早急に改良を要望するべきでないか。

答弁 ダム建設工事に、県道鳥海矢島線を利用する計画が更となり、莫大な事業費となるが、まちづくり推進協議会への説明は十分だったか。

答弁 市全域からの34名で構成される本荘市街地地区まち

● 鳥海ダム建設に向けた環境整備について

質問 鳥海ダム建設地までの直根地域の道路が狭隘である。

であるが、膨大な費用を要することから、対応に時間を要している状況である。

● CATVについて

質問 CATVの加入に際して、基本の11チャンネルだけ

であれば、サービス期間内なら月1300円の利用料金だけで加入できると、なぜ簡単には説明しないのか。

答弁 住民説明会において、ケーブルテレビ加入金の免除期間や利用料について、詳しく説明しているが、今後は、さらなる加入促進を図る観点からも、ホームページなどで情報の提供に努めてまいりました。

● 生活路線バスについて

質問 鳥海地域のバス路線廃止に伴う市の代替交通運行の決定に関係者は安堵している。

市全域の総合的、長期的な生活交通維持のための計画を策定する考えはないか。

答弁 バス路線が撤退となる最大の要因は、利用者の減少であり、代替運行も利用者が少なければ継続は困難なことから、試験運行を実施しながら利用者ニーズの把握に努めてまいりたい。

23日	21日	17日	16日	14日	11日	7日	2017年10月	5日
▼4月▲	第59回東北市議会議長会定期総会	議会報編集特別委員会	岩手県葛巻町議会行政観察来市	議会報編集特別委員会	議会運営委員会	議会改革活性化検討委員会	議会改革活性化検討委員会	議会改革活性化検討委員会

議会の動き

重要施策の推進

佐藤竹夫議員



● 不登校といじめの現状について

質問 TDKの新工場進出に対する市の対応は。

答弁 新工場の建設は、将来の地域発展に大きく貢献するものと期待している。市では、商工観光部やガス水道局など関係7部局の職員で構成する「TDK立地・府内連絡調整会議」を設置し、立地に至る経緯やガス供給計画、水道供給計画などについて情報交換を行つており、今後も連絡を密にし、支援について的確に対応していく。

跡地は、防災、福祉、スポーツの3つのゾーンの利用案を国に提示し、平成17年2月に備計画を策定してまいりたい。敷地問題のある本荘体育館などの具体化については、議会や市民の皆様と相談し、整備計画を策定してまいりたい。

文化会館の建設は広く意見を求めるべき

高橋信雄議員



質問 旧由利組合総合病院跡地に建設が計画されている文化複合施設について、施設の建設は、地域協議会に意見を聞かなければならぬ事項でないか。建設される地域自治区の地域協議会に意見を求める

だけがいいのか、広く意見を求めるべきでないか。当初行つたアンケートとの整合性は。

答弁 文化複合施設は、新市の位置づけで、合併協議の中で全市一体の事業として、議論されてきたものである。また、アンケートとの整合性については、施設に計画している機能など、整合していると考えているが、今後は、議会特別委員会の提言に配慮しながら、この計画を広く市民に理解してもらうため、市民説明会を開催するなどして、事業を推進してまいりたい。



旧由利組合総合病院跡地平面図(計画)

● 農業問題について

質問 集落営農組合のみなし法人の問題や農地の生前一括贈与の問題の指導と対策は。

答弁 集落営農組合の組織設立にあたつては、みなしだ人としての法人税などのデメリット部分を回避し、当面任意組合として運営できるよう、規約等の作成指導を行つている。任意組合であるかどうか

だけがいいのか、広く意見を求めるべきでないか。当初行つたアンケートとの整合性は。

答弁 文化複合施設は、新市の位置づけで、合併協議の中で全市一体の事業として、議論されてきたものである。また、アンケートとの整合性については、施設に計画している機能など、整合していると考えているが、今後は、議会特別委員会の提言に配慮しながら、この計画を広く市民に理解してもらうため、市民説明会を開催するなどして、事業を推進してまいりたい。

28日 要望	27日 利本荘市議会合同中央	25日 議会運営委員会	22日 第2回定例会本会議(閉会)	21日 議会改革活性化検討委員会	19日 産業活性化議員連盟研修会	18日 議会報編集特別委員会	14日 (一般質問)	13日 第2回定期会(開会)	7日 議会運営委員会	4日 議会運営委員会	1日 議会運営委員会	28日 由利本荘組合総合病院跡地整備特別委員会協議会
												平成19年度羽越・奥羽連鉄道同盟会総会・合同促進大会



佐々木 勝一 議員

TDK株式会社、 本荘工業団地への 新工場設置決定 までの経緯は

は、最終的に国税当局の個別の事例に応じた判断となる。とりわけ、集落営農に参加する生前一括贈与の対象者については、制度運用の曖昧さなどから、一部現場に混乱が生じたが、市では、農家の不安が解消されるよう、個別に情報提供を行つたものであり、適切な対応をしたものと考えている。今後も情報提供に努め、行政としての責任を果たしてまいりたい。基幹産業である農業を守るのは当然のことである。

質問 交渉成立までの過程及び経過と県の支援及び本市の

答弁 都市ガスについては、操業初年度が約290万m³、

質問 ガスと水道の供給の要望に対する本市の対応は。

答弁 これまで県立大学誘致とともに優秀企業の設置について、将来のミニシリコンバレーを目指して、あらゆる機会を通じて、積極的にトップセールスを重ねてきたところであり、新工場は、本荘工業団地のほぼ全体を取得すると知らせに市民あげて喜んだところである。新工場立地の決定を受け、秋田県では、重点企業導入促進助成事業補助金及び雇用奨励金などの支援メニューを最大限活用すると伺っている。本市においても、工場等立地促進条例を適用し、固定資産税の3カ年分の課税免除や雇用奨励金を交付するなど支援していく。また、「TDK立地・府内連絡調整会議」のプロジェクトチームを立ち上げ、新工場立地に向けた総合的なサポート体制を整備したところで、立地後のサポートについても十分配慮してまいりたい。

質問 天鷲遊園ファミリーランドの整備について

質問 スーパースライダー、忍者迷路の整備計画について伺いたい。

答弁 スーパースライダーは、忍者迷路の整備計画について伺いたい。

答弁 スーパースライダーは、レーンの一部破損等により、平成16年と18年に相次いで閉鎖しており、また、忍者迷路についても、老朽化により危険部分の一部は閉鎖して営業している状況である。今後の整備については、合併特例事業への採択に向け、県と協議を行っているが、スーパースライダー単独改修では合併特

質問 ファミリーランドの大引き時計は、腐食し機能していない。おもてなしの心構えから、修理・補修してはどうか。

答弁 早速、現場を調査し、修理・補修するようにしたい。

支援について伺いたい。

答弁 これまで県立大学誘致とともに優秀企業の設置によって、将来のミニシリコンバレーを目指して、あらゆる機会を通じて、積極的にトップセールスを重ねてきたところであり、新工場は、本荘工業団地のほぼ全体を取得すると知らせに市民あげて喜んだところである。新工場立地の決定を受け、秋田県では、重點企業導入促進助成事業補助金及び雇用奨励金などの支援メニューを最大限活用すると伺っている。本市においても、工場等立地促進条例を適用し、固定資産税の3カ年分の課税免除や雇用奨励金を交付するなど支援していく。また、「TDK立地・府内連絡調整会議」のプロジェクトチームを立ち上げ、新工場立地に向けた総合的なサポート体制を整備したところで、立地後のサポートについても十分配慮してまいりたい。

平成21年度には約510万m³が使用量とされ、その量は、本市で現在使用している量に匹敵する使用量となつていて、この量へ対応するためには、現在使用している由利原天然ガスのみでは不足が生じ、外

業初年度の平成20年度が1日あたり1900m³、平成21年度には1日あたり2500m³が使用量とされているが、大口の供給となることから、現在、原水確保、導水能力、浄水能力等の検討を行っているところである。今後、子吉浄水場ろ過砂入替工事や子吉地区の配水管線整備を平成19年度中に実施したいと考えている。ガス、水道両事業ともに、これらの供給のため多額の投資が見込まれるが、公営企業の原則により、採算性を踏まえた整備を実施してまいりたい。



整備が待たれる天鷲ファミリーランド

質問 天鷲遊園への入り込み客数の比較について伺いたい。

答弁 かつては14種類の遊具施設があり、平成11年までは年間13万人以上の利用があつたが、その後、少子化の進行や遊園利用の行事等が減少したことにより、人気遊具の廃止や休止によつて、平成13年以来減少が続き、平成18年度には3万4千人まで減少している。今年は、日沿道「松ヶ崎亀田インター」エンジ」が供用開始となり、観光客の利便性も大きく向上することとなるので、ぜひ天鷲郷に多くの観光客を迎える。

質問 ファミリーランドの大引き時計は、腐食し機能していない。おもてなしの心構えから、修理・補修してはどうか。

答弁 早速、現場を調査し、修理・補修するようにしたい。

城址公園及び天鷲遊園整備と併せて検討するよう指導を受けている。今後、遊園施設の安全管理、事業の採算性等について再度確認しながら検討してまいりたい。

旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会協議会

協議結果報告

旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会は、平成19年第3回臨時会（5月）において、これまでまちづくり交付金事業として建設常任委員会が所管し、審査しておりました。

旧由利組合総合病院跡地整備事業及び市道東町南線整備事業について、各常任委員会に関連する事業が含まれていることから、審査の効率性を図るとともに、集中的な審査を行ったため設置されたもので、各会派から選出された10名の委員で構成されております。

本委員会では、旧由利組合総合病院跡地に建設が計画されている文化複合施設について、その基本設計に対する課題や要望等を協議するため、協議会を開催してまいりましたので、その結果について、次のとおり報告いたします。

- ・財政見通しについて
- ・施設規模に応じた駐車台数
- ・敷地スペースの有効利用について
- ・道路の直線化について
- ・これまでの青少年ホーム体育室利用者への配慮について

右記7項目を協議するにあたり、関係各課よりこれまでの経緯等について説明を受けたほか、当委員会の委員4名が、新潟県・新潟市民プラザ、富山県・黒部市国際文化センター「コラーレ」を視察するなどした結果、次とおり全

ては、1110席で可動式座席が望ましい。新市まちづくり計画における事業の見直しや繰り延べ、差し替えなど調整を図りながら、財政負担が多大となるいよう事業の推進に努められたい。

○座席数及び座席方式については、1110席で可動式座席が望ましい。新市まちづくり計画における事業の見直しや繰り延べ、差し替えなど調整を図りながら、財政負担が多大となるいよう事業の推進に努められたい。

○本荘地域の体育施設の利用状況に鑑み、建て替えが望まれている本荘地域体育館に、盛り込むよう努められたい。

○ライブラリー（図書館）等を含む施設の運営については、今までの経過や駅前周辺にぎわいの創出、文化会館の老朽化なども考慮して進めていかなければならない事業であることから、財政負担を極力抑え、かつ、市民から喜ばれたい。

文化複合施設の建設に向けて努力するよう求めるとともに、今後も引き続き調査、検討を進めていく所存であります。なお、当局の事業の進め方に対し、「今後は、このようなビックプロジェクトにあっては拙速に推し進めず、事前に議会に申し出て、議会と当局が共通認識を持つて事業を実施するよう努められたい」との意見を付けております。

《旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会》

委員長	佐藤 賢一	(研政会)
副委員長	石川 久（フォーラム輝）	
委員	佐々木（無所属）	
委員	（公明党）	
委員	（研政会）	
委員	（せいゆう会）	
委員	（研政会）	
委員	（せいゆう会）	



旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会

常任委員會報告(Q & A)

教育民生常任委員會

Q、1ヵ所の地質調査で設計をするというのを見通しが甘かったのではないか
周長摩擦による支持力を想定し、杭本数や関連基礎工事の経費を増額するものです。

また、3300万円余の事業費を当初予算に計上してい

Q、災害対応特殊化学消防部 ンプ自動車の国庫補助事業が 採択されなかつた理由について

来年度は、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の補助事業が採択されるよう、引き続き努力してまいります。

総務常任委員会

Q、平成18年度のケーブルテレビ伝送路等工事においては工期内に完成出来ない状況となり、大幅な工期延長をした経緯がある

また、第2工区として、島
海地域へ光ケーブル約39km、
同軸ケーブル約168kmの架
線工事などを、ユアテック・
大城・仁賀保特定建設工事共
同企業体が行います。



ますます広がるケーブルネットワーク

なれど 今年度の工期については、昨年度より長く設定しており、また、加入促進期間を10月末日までとするなど、加入される方にご迷惑がかかるないよう取り組んでまいります。

CATVセンターへの多重情報伝送設備並びに西目、由利、鳥海地域の各総合支所の送出設備と告知放送設備にかかる機器の製作、据え付け及び調整等の工事は、パナソニックSSエンジニアリング株式会社東北社が行います。



補助事業の採択に向けて

平成19年第2回定例会において4常任委員会(総務、教育民生、産業経済、建設)及び議会運営委員会、旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会に審査付託になった案件は、条例関係7件、補正予算17件、その他5件、請願1件のあわせて30件となりました。

4常任委員会及び議会運営委員会、旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会では、提出された議案等について市当局より説明を受けるなど、付託となった議案、請願の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

Q、平成20年春に操業開始が予定されている、TDK(株)の新工場への水道・ガスの供給はどうにするのか

A、TDK(株)から新工場の水道使用量について、操業開始の平成20年度が1日あたり19000m³、平成21年度には25000m³との提示がありましたが、現在、本荘工業団地への給水可能数量は1200m³となっています。

操業開始時の給水には、県道本荘西目線配水幹線布設工事費2億円、子吉浄水場急速

ろ過池ろ材交換等修繕料3181万5千円の予算を増額補正して対処いたしますが、原水確保、導水・淨水能力等を検討し、基本計画を新たに策定して、厚生労働省への経営変更認可申請の手続きを進めています。

また、ガス使用量については、操業開始の平成20年度が年間290万m³、平成21年度には510万m³との提示がありましたが、この数量は、市全体の使用量に匹敵するものであり、由利原天然ガスのみ

であります。本市にとつては、待望の大規模な企業進出であり、安定した生産活動に欠かせない、



進むガス導管敷設工事

産業経済常任委員会

Q、鳥海地域路線バス代替交通の試験運行について

A、現在、羽後交通が鳥海地域で運行しているバス路線の中直根線と猿倉線、 笹子線の上 笹子から皿川区間が、利用者の減少に伴い、9月末をもつて廃止されることを受け、今年1月に実施した地域住民へのアンケート調査の結果や由利本荘市地域公共交通会議での協議を踏まえ、スクールバスへの混乗や市所有の車両を使用する代替交通の試験運行を、一部区間を延長して、



廃止される鳥海地域路線バス

Q、農地・水・農村環境保全向上活動支援について

A、農地や水などの資源の保全と質の向上を図ることを目指したいと考えております。

10月1日から実施します。運行は、月曜日から金曜日までの平日とし、料金は一律200円(スクールバスは無料)の予定となっています。今後は、運行時間帯や便数、ルートについて研究を重ね、利用者のニーズを把握した上で、来年4月の本格運行を目指したいと考えております。



的として、農地・農業用水などの農村環境を守るために、地域ぐるみでの共同活動を支援するため市内に組織され、市と協定を結んだ44地区を対象とし、「秋田県農地・水・環境保全向上対策地域協議会」を通じて、水田10アールあたり4400円を交付します。

● 請願・陳情 ●

今定例会には、請願1件が上程され、また、継続審査中の請願1件と陳情2件も審査されました。審査の結果は次のとおりです。

■ 採択

★日豪EPA・FTA交渉に対する意見書提出についての請願

(秋田県労農市民会議)

(紹介議員 議長 石田 寛)
本間 明)

■ 趣旨採択

★由利本荘市における認可外保育園にかかる条例制定等を求める請願

(NPO法人ひまわりの会
24時間保育園 太陽の子
(紹介議員 園長 小笠原理恵))

★由利本荘市議会議員の兼業禁止及び議事に利害を有する議員の除斥を求める陳情
(黒田 勉)

■ 継続審査

★公共サービスの安易な民

● 意見書 ●

今定例会で次の委員会発案による意見書案を可決し、意見書については、関係機関等に送付しました。

★日豪EPA・FTA交渉に対する意見書

間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書提出についての陳情

(秋田県国家公務員労働組合共闘会議
議長 藤原孝寿)

● 議員発案 ●

今定例会で次の委員会発案による意見書案を可決し、意見書については、関係機関等に送付しました。

★日豪EPA・FTA交渉に対する意見書

議会報編集特別委員会研修視察



編集後記

3月23日の地元新聞の大見出しを目にし、多くの市民が歓喜の声を上げた。待ちに待つた発表の瞬間だつたからだ。

現在の経済情勢では、企業誘致が非常に困難な中で、市長自らの誘致活動が実を結んだ形である。

TDK新工場の総投資額は、約500億円。市の一般会計当初予算にも匹敵する額であり、来年5月の操業予定と聞く。

市や市民の新工場へ寄せる想いは大きい。

新規雇用による若者の地元定着や人の流れ、物流の拡大がもたらす地域経済の活性化、活力の増大など、多くの波及効果が期待されている。

今後市は、工場操業に向け必要な、社会資本の整備や人的受け入れ態勢に万全を期すとともに、

多面的に企業と連携していくことが、双方が一体的な発展を遂げるためにより重要なにつれてくる。